

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	決算統計				
所管部局	財務部	部局長名	古味 勉	予算事業名	職員給与費
所管部署	財政課	所属長名	近森 象太	予算事業科目(平成26年度)	010201010902

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策 取組 方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方財政法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	予算編成方針、新高知市財政再建推進プラン等	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	全庁			
意図	どのような状態にしていくのか	予算の執行を通じて地方公共団体がどのように財政運営を行ったかを見るための基礎資料を作成し、財政の健全性を確保する。			
手段	事業実施体制等	決算統計資料の作成	事業開始年度	-	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	出納閉鎖後、会計間重複額削除や普通建設補助単独など性質の整理等の普通会計調整作業を経て、各統計資料を作成する。 (準公営企業会計は別途先行して処理)			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	地方債残高(千円)	新財政再建推進プランに掲げる各年度末の地方債残高		
	B	基金残高(千円)	※年度末残高のみ記載		
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	地方債残高(千円)	目標 226,152,260	214,208,360	202,854,893	196,740,508	新財政再建推進プランの推計額は平成25年度までのため、26年度計画額は7月補正予算書記載の年度末見込額を採用した。基金については、普通会計決算額(実績)及び平成26年5月末時点の推計値を記載。	
		実績 222,183,642	214,143,887	203,663,204				
	B	基金残高(千円)	目標			13,560,490		
		実績 11,192,070	12,827,262	14,826,146				
	C		目標					
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	21,656,442	21,080,356	20,807,510	21,011,542	事業費は公債費償還について記載	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)	132,540	132,540	132,750		130,420
			市債(千円)					
			その他(千円)	774,731	745,563	1,043,986		1,850,775
			一般財源(千円)	20,749,171	20,202,253	19,630,774		19,030,347
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	4,176	4,292	4,234	4,176	0.083人役×7人	
		正規職員(千円)	4,176	4,292	4,234	4,176		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.58	0.58	0.58	0.58		
		正規職員(人)	0.58	0.58	0.58	0.58		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		21,660,618	21,084,648	20,811,744	21,015,718		
	市民1人当たりコスト(円)		64,108	62,307	61,784		総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

地方債残高の多寡は、財政健全化法に基づく実質公債費比率、将来負担比率に関連するため、今後も地方債残高の減少に向け着実に取り組んでいく。  
 しかしながら、今後、南海トラフ地震対策関連や学校・保育所等の施設耐震化、新庁舎建設等に係る事業費の増に伴う発行増や、地方交付税の代替措置としての臨時財政対策債（元利償還金に交付税措置有）の発行増が見込まれ、状況によっては残高目標の達成が困難となるおそれがある。  
 同様に基金残高についても、一時的な基金積立はあるものの、財源不足により取り崩し額の増加が見込まれ、減少傾向となるものと考えられる。  
 平成26年度については、地域活性化・雇用創出基金を取り崩し予定のため残高減少の見込みである。

## 6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	決算統計は、財政健全化のための指標であり、市民ニーズの実現のためにも必要である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	平成25年度は、臨時的財源を活用した繰上償還等により、地方債残高の縮減を図ったものの目標は未達成となった。ただし、前年度と比較して地方債残高は約105億円減少しており、縮減幅は微増している。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	市行政の内部事務であり、民間委託や類似事業との統合はできず、また、償還表に基づく償還であり、コスト削減の余地はない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	決算統計は、広く市民に公開されるものであり、公平性が保たれている。 市行政の内部事務のため、受益者負担の観点には馴染まない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

## 7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	決算統計は財政状況を分析するための指標となり、その結果を予算編成にも反映させていくもので、財政運営には欠かすことのできない業務である。 今後も効率的で効果的な活用を図り、安定した財政基盤の確立を目指していくこととする。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--